

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 野村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区田園調布本町46-14
【電話番号】	03-3722-1341(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部副本部長 笹山 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成17年3月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	46,900	49,177	53,087	52,578	39,825
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,093	2,666	3,015	1,578	374
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,490	2,220	1,704	1,585	1,723
純資産額 (百万円)	6,565	11,705	14,976	14,800	9,965
総資産額 (百万円)	38,804	43,833	44,276	41,457	33,245
1株当たり純資産額 (円)	78.78	127.17	144.42	149.77	108.74
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	17.87	26.50	18.53	17.42	20.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	26.7	30.0	31.5	26.6
自己資本利益率 (%)	26.7	24.3	13.6	12.0	15.7
株価収益率 (倍)	14.5	14.4	14.0	8.5	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,133	3,330	2,740	5,625	359
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198	934	3,665	1,842	1,766
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,134	40	2,552	3,196	942
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,764	7,646	4,534	4,524	3,812
従業員数 (人) [ 外、平均臨時雇用人員 ]	2,013 [39]	2,168 [38]	2,436 [47]	2,408 [53]	2,212 [48]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	39,919	40,720	42,065	42,109	32,445
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,167	1,414	1,473	551	328
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	464	931	859	456	1,190
資本金 (百万円)	3,000	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数 (千株)	83,700	92,500	92,500	92,500	92,500
純資産額 (百万円)	9,664	13,009	13,510	12,580	9,693
総資産額 (百万円)	37,668	39,802	38,482	35,868	30,053
1株当たり純資産額 (円)	115.98	141.34	146.91	144.12	119.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	5.57	11.11	9.34	5.02	14.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	32.7	35.1	35.1	32.3
自己資本利益率 (%)	4.9	8.2	6.5	3.5	10.7
株価収益率 (倍)	46.5	34.4	27.8	29.5	10.6
配当性向 (%)	35.9	19.8	32.1	59.8	21.1
従業員数 (人) [ 外、平均臨時雇用人員 ]	782 [18]	770 [19]	764 [22]	759 [23]	753 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第75期においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成18年3月期において提出会社の資本金が2,200百万円増加し5,200百万円となったのは、平成18年2月16日開催の取締役会決議により平成18年3月8日一般募集及び平成18年3月28日第三者割当増資によりそれぞれ8,000千株及び800千株の新株式を発行したためであります。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ドイツ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年2月	株式会社立山電子工業及び明科電子工業株式会社は解散し清算終了
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年9月	水橋電子株式会社は解散し清算終了
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年6月	古川電子株式会社は解散し清算終了
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社(現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社)を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年3月	台湾北陸電子株式会社は解散し非連結子会社となる
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社16社および関連会社2社（平成21年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 電子部品事業

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器、可変抵抗器及び高压抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ、水晶関連製品及び圧電部品等）、非直線素子（サーミスタ及びバリスタ等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア㈱

（製造）朝日電子㈱、北陸アイシー㈱、天津北陸電気㈱、HDKタイランド㈱

（販売）北陸シンガポール㈱、HDKチャイナ㈱、HDKアメリカ㈱、北陸(上海)国際貿易㈱

#### (2) その他の事業

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売ならびに不動産の賃貸及び保険代理業に携わっております。

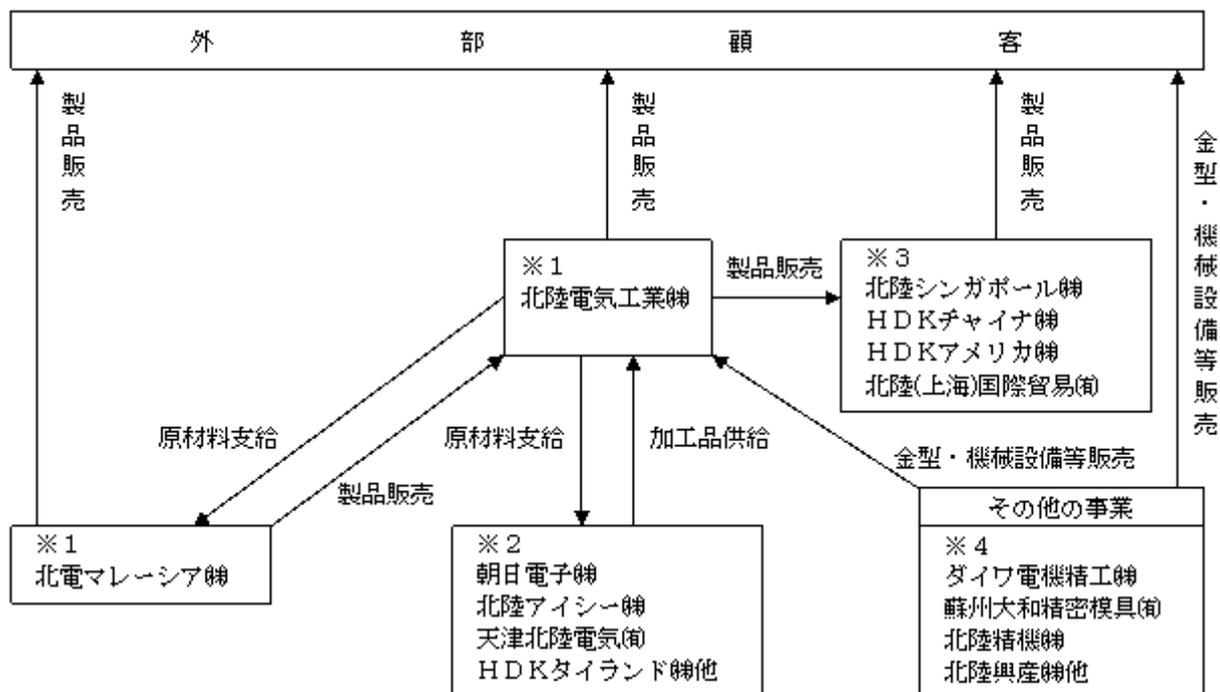
〔主な関係会社〕

（製造・販売）ダイワ電機精工㈱、蘇州大和精密模具㈱、北陸精機㈱

（その他）北陸興産㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)上表の※印は、事業の種類別セグメントを表しております。

※1…電子部品事業（製造・販売）

※2…電子部品事業（製造）

※3…電子部品事業（販売）

※4…その他の事業

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50	電子部 品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10	電子部 品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	414	その 他	83.2	金型を製造・販売しております。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10	その 他	100.0	機械設備を製造・販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注2)	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部 品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注2)	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部 品	63.0 (21.0)	回路基板製品を製造・販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	250 千US\$	電子部 品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23 百万HK\$	電子部 品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有)	中華人民共和国 上海市	4 百万US\$	電子部 品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有)	中華人民共和国 天津市	4 百万US\$	電子部 品	100.0	電子デバイスを製造しております。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。
蘇州大和精密模具(有)	中華人民共和国 蘇州市	250	その 他	100.0 (80.0)	金型を製造・販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株)	タイ アユタヤ県	115 百万Baht	電子部 品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	1,899 ( 38 )
その他の事業	255 ( 7 )
全社(共通)	58 ( 3 )
合 計	2,212 ( 48 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べ従業員数が196名減少(前連結会計年度末比 8.1%)しました。これはHDKタイヤ(株)を新規連結したため99名増加しましたが、主に在外製造子会社において世界同時不況による受注の急減をうけ従業員数を減少させたためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
753 ( 25 )	41.6	19.8	4,294,030

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成21年3月31日現在の組合員数は、689名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の景気動向は、米国住宅バブルの崩壊に伴い、リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に、信用収縮の拡大と実体経済の悪化が急速に進行し、新興国を含めた世界同時不況に陥りました。

そのような中で、我が国経済は円の独歩高も重なり、不況色は日増しに深刻さを増しました。

電子工業におきましては、第1四半期より高機能製品の販売が振るいませんでしたが、第3四半期に入り、自動車関連、デジタル家電等における世界需要が急速に減退したことから、電子部品受注は在庫圧縮を背景に、各品種とも大幅に落ち込みました。また、円高進行により、収益面ではさらに厳しい経営環境となりました。

こうした状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト削減と生産性向上を推し進めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高が39,825百万円（前連結会計年度比 24.3%）となり、損益面につきましては、営業損失81百万円（前連結会計年度は営業利益2,481百万円）、経常損失374百万円（前連結会計年度は経常利益1,578百万円）となりました。

また、特別損失として、たな卸資産評価損を主因とする前期損益修正損465百万円、投資有価証券評価損190百万円などを計上したこと、税務上の欠損金を主体に繰延税金資産を取崩したことから、法人税等調整額として530百万円の損（前連結会計年度は1,333百万円の益）を計上したことを主因に、当期純損失は1,723百万円（前連結会計年度は当期純利益1,585百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業は、MEMSセンサが携帯電話向け等に増加したものの、第3四半期以降、デジタル家電向け、自動車向けなど一般的な用途において、各品種とも受注が落ち込んだことから、売上高は37,491百万円（同 24.6%）となり、収益面では、円高、販売価格下落も重なり、営業利益は803百万円（同 74.7%）となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、景況悪化に伴い、金型分野において新規モデル向けが減少し、設備投資の減少に伴い生産機械分野も振るわず、売上高は2,707百万円（同 17.2%）、営業利益は80百万円（同 75.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本では、全般的な受注減と円高進行により、売上高は34,488百万円（同 22.7%）、営業利益は897百万円（同 69.1%）となりました。

#### アジア

アジアにおきましても、前年の11月頃より、中国、アセアン地区とも受注が減少し、売上高は12,488百万円（同 24.0%）、営業利益は18百万円（同 96.7%）となりました。

#### その他

その他の地域では、北米の販社における自動車向けの不振から、売上高が222百万円（同 33.5%）、営業損失22百万円（前連結会計年度は営業損失2百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純損失が1,254百万円（前連結会計年度は573百万円の利益）となり、設備投資による支出が1,637百万円（前連結会計年度比+73.9%）あり、さらに自己株式の買付1,078百万円（同+27.5%）を行いました。社債及び借入金の純増2,426百万円（前連結会計年度は2,072百万円の純減）があったため、期首に比べ712百万円減少し、3,812百万円（同15.7%）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比5,266百万円減の359百万円（同 93.6%）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が1,254百万円（前連結会計年度は573百万円の利益）となり、売上債権の減少が3,877百万円（同+39.5%）ありましたが、仕入債務の減少が5,528百万円（同+646.7%）あったことなどによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比し76百万円減少し、1,766百万円（同 4.1%）となりました。これは主に、設備投資による支出が1,637百万円（同+73.9%）となり前連結会計年度に比べ695百万円増加しましたが、定期預金の純減による収入459百万円（前連結会計年度は344百万円の純増）があったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、942百万円（前連結会計年度は使用した資金3,196百万円）となりました。これは、配当金の支払が261百万円あったことと自己株式の買付1,078百万円（同+27.5%）を行いました。資金の流動性を確保するため社債及び借入金を2,426百万円純増（前連結会計年度は2,072百万円の純減）させたことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	37,108	26.0
その他の事業	2,310	19.5
合 計	39,418	25.6

- (注) 1．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	35,306	29.5	3,370	39.6
その他の事業	2,297	19.8	29	55.1
合 計	37,604	28.9	3,399	39.7

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2．為替換算による差額等は受注高に含めて調整しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子部品事業	37,491	24.6
その他の事業	2,334	18.0
合 計	39,825	24.3

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ(株)	16,211	30.8	9,877	24.8
(株)デンソー	6,163	11.7	4,766	12.0

- 3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題および具体的な取組状況等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、平成20年2月7日に中期経営計画「G-PLAN 10」を公表しており、その戦略の骨子である、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針について

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

もとより、当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものではないと考えており、かかる買付けを一律に否定するものではありません。また、これを受入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の皆様ごの自由な意思に委ねられるべきものと考えております。大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意形成のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株式等の大規模買付けを強行するといった動きが見られます。一方的な株式等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株式等の大規模買付けもないとはいえません。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えております。

##### 不適切な支配防止のための取組み

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値または株主共同の利益に反する大規模買付行為を防止するためには、大規模買付者から株主の皆様ごの判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様ごの判断の参考にする、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様ごに提示するなど、を可能とする枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

かかる見解を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）ならびに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を予め設定するに至ったものであります。

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。本施策にもとづき大規模買付対抗措置を発動するかどうかは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主の皆様が適切な判断を行い、かつ、当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的としております。次に、大規模買付者には、情報提供完了通知を当社が行った日から、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、最大60日間または最大90日間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、大規模買付者提供情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替的提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためであります。なお、独立委員会は、当社取締役会に対し取締役会評価期間を最大30日間延長することを勧告できるものとし、当社取締役会は、原則としてこれに従うものとします。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、決議された具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間（延長された場合の延長期間を含みます。）において、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者提供情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主の皆様に対して当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

本施策は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入しております。なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役の判断

イ．基本方針の実現に資する取組み（上記(1)の取組み）について

上記(1)に記載した企業価値向上のための取組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(2)の取組み）について

本施策は、株主総会において株主様のご承認を得た上で導入されたものであること、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための工夫がなされ、さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態および経営成績の異常な変動

#### 経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、32.8%（前連結会計年度は30.8%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在11,910百万円（前連結会計年度末は9,483百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社は、大口顧客を対象にファクタリング制度を利用して3～4カ月分の売掛債権の流動化を図っております。これらに対応する買掛金については3～4カ月後支払の条件を変更していないため、債権流動化を図った顧客への売上が急減するような事態が生じた場合、一時的に財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販する戦略であり、経営資源（人、物、金）投入の観点から顧客を数社に絞り込んだ政策をとっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は15,406百万円（前連結会計年度は20,179百万円）、連結売上高に占める割合は38.7%（前連結会計年度は38.4%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

㈱大泉製作所よりの商品仕入

㈱大泉製作所との「販売提携契約書」により、㈱大泉製作所の製品の販売権のうち国内販売については、平成16年1月以降は顧客の了解を得た上で当社から㈱大泉製作所に順次移管することになっております。

㈱大泉製作所の製品の当連結会計年度の国内販売高は4,033百万円（前連結会計年度は5,391百万円）、連結売上高に占める割合は10.1%（前連結会計年度は10.3%）であり、これにより減少する売上高は、新製品や中国市場等への拡販で充当する予定であります。諸般の状況により計画未達の場合は、業績に悪影響がある可能性があります。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサー、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、(株)大泉製作所と販売提携契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

当社は(株)大泉製作所の販売代理店として、同社が製造する全ての製品を第三者に販売できますが、国内販売については、平成16年1月14日以降は両社協議の上、顧客の了解を得た上で当社から(株)大泉製作所に順次移管することになっております。海外販売については、販売提携契約は平成19年1月に終結し、当社在外販売子会社と(株)大泉製作所との直接取引に変更しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を中心にグローバルに展開する顧客の声を第一として、省電力化、デジタル化、高周波化、軽薄短小という市場ニーズの変化に迅速に対応し、市場へスピーディーに新製品を送り出すため、(1)中長期商品開発および新要素技術開発を図る当社の研究開発部門、(2)既存製品の応用開発および製造技術の改善を図る当社ならびに子会社の開発部門、(3)研究開発部門と各開発部門を横断的に結び短期集中的に個々の重点品目の開発を進める開発プロジェクトチームの3組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,180百万円となっております。

### (1) 電子部品事業

第3四半期以降、自動車関連やデジタル家電等における世界需要が急激に変化しておりますが、電子部品事業も変化する市場ニーズに対応すべく、他社との差別化を図った特徴のある製品のスピーディーな開発が強く求められております。

当社は、省電力化、軽薄短小、高周波化に対応するセンサの開発およびモジュール化を中心に市場ニーズを先取りした提案型製品を展開しており、超小型・薄型抵抗器（チップ抵抗器、チップ半固定可変抵抗器等）や耐硫化チップ抵抗器、高電力チップ抵抗器等の高機能チップ抵抗器、また独自の圧電材料を使用した圧電部品、ならびに高密度実装（MCM実装、CSP、0402極小チップ部品対応）によるワイヤレスLAN等のモジュール製品の開発および製品化をスピーディーに推し進めております。

MEMSセンサ製品では、主力製品として開発を進めてきた半導体MEMS技術を基盤技術としております半導体3軸加速度センサ、フォースセンサを業界で初めて量産しており、半導体3軸加速度センサではアナログ出力およびデジタル出力の極小タイプ(サイズ3mm×3mm×0.9mm)を製品化し、量産を行っております。さらに市場ニーズ、ニーズに応えるべく画面切替えや落下検知等各機能別に割り込み信号出力機能を備えたユーザーフレンドリーなデジタル出力タイプの3軸加速度センサを製品ラインナップに追加しました。

市場はますます拡大方向で、携帯電話向けのほか、電子辞書、電子コンパス（傾き補正用）、ビデオカメラ向けのHD落下保護、カロリーメーター、歩数計、ドライブレコーダー、ヒューマンインターフェイス、ゲーム機コントローラなど機器のキーデバイスとして用途が拡大しており、開発プロジェクトチームを中心に、さらなる市場ニーズにマッチした製品（低コスト品、高性能品等）の開発に取り組んでおります。

さらに、半導体圧力センサも、血圧計や気圧計等用途開発を行っておりますほか、新たにMEMS技術による小型で省電力タイプのマイクロヒータを応用したガスセンサの開発も進めております。

また、湿度センサ、電流センサ等のセンサ製品は当社の保有技術を活かしてさらなる差別化を目指し開発を進めております。

圧電部品は、独自の材料技術・積層技術をコア技術として超薄型の圧電積層スピーカを製品化しております。さらに、近年携帯電話等に急速に採用が拡大しておりますタッチパネルの触感振動フィードバック用途としての圧電積層型振動板の開発を強力に推進しております。

モジュール製品では、とどまるところを知らない大容量モバイルネットワーク時代に対応すべく、0402部品実装、FC実装に代表される高密度実装をキーテクノロジーとした業界最小クラスのワイヤレスLANモジュールの開発・製品化に取り組んでおります。

一方、環境問題に対応すべく環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,180百万円となっております。

### (2) その他の事業

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化およびマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費の区分管理は行っておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時あるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

#### 売上高

売上高は、モジュール製品ほか各品種総じて第3四半期から受注が落ち込んだことから、前連結会計年度に比べ、12,753百万円減少（前連結会計年度比 24.3%）し、39,825百万円となりました。

#### 売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ9,651百万円減少（同 21.5%）し、35,176百万円となりました。売上高の減少に伴い、経費全般の削減を実施しましたが、売上原価率は88.3%（前連結会計年度は85.3%）と上昇しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましても、各種経費の削減を行った結果、前連結会計年度に比べ538百万円減少（同 10.2%）し、4,730百万円となりました。

#### 営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は損失となっており、前連結会計年度に比べ609百万円減少（同 67.6%）し、292百万円となりました。これは主として、前連結会計年度は、期末に向けての急激な米ドル安進行を主因に、為替差損630百万円であったのに対し、当連結会計年度は、為替差益51百万円となったことによります。

#### 経常利益

売上高の減少を主因に、前連結会計年度に比べ1,952百万円減少し、経常損失374百万円（前連結会計年度は1,578百万円の利益）となりました。

#### 特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は損失となっており、たな卸資産評価損を主因とする前期損益修正損465百万円や投資有価証券評価損190百万円などを計上したことから、879百万円（同 12.4%）となりました。

#### 税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金費用は、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を取崩したことを主因に、法人税等調整額として530百万円の損を計上したことから、611百万円の損（前連結会計年度は1,185百万円の益）となりました。

#### 少数株主損益

少数株主損益は、ダイワ電機精工(株)グループおよび北電マレーシア(株)の少数株主に帰属する損益からなりますが、当連結会計年度は、対象子会社の損益が当期純損失となったことから、141百万円の益（前連結会計年度は173百万円の損）となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、経常損失に加え、特別損失と法人税等調整額の損もあり、1,723百万円の損失（前連結会計年度は1,585百万円の利益）となり、1株当たり当期純利益金額は、20.56円の損失（前連結会計年度は17.42円の利益）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

現金及び預金

世界同時不況による受注の急減を主因として営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度比5,266百万円減の359百万円（前連結会計年度比 93.6%）にとどまり、自己株式の市場買付1,078百万円（同 + 27.5%）もあったことなどから、前連結会計年度末に比べ1,432百万円減少（前連結会計年度末比 21.6%）し、5,185百万円となりました。

売上債権(受取手形及び売掛金)

売上高減少を主因に、前連結会計年度末に比べ4,142百万円減少（同 46.4%）し、4,791百万円となりました。

たな卸資産

生産減少と収益性の低下による評価減に伴い、前連結会計年度末に比べ1,207百万円減少（同 20.0%）し、4,823百万円となりました。

有形固定資産

有形固定資産は当連結会計年度において、減価償却費1,832百万円に対し設備投資が1,480百万円にとどまったことと、円高により海外子会社分の円換算評価額が下がったことを主因に、前連結会計年度末に比べ556百万円減少（同 4.2%）し、12,594百万円となりました。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、税務上の繰越欠損金を主体に取崩したことにより、前連結会計年度末に比べ533百万円減少（同 16.6%）し、2,687百万円となりました。

仕入債務（支払手形及び買掛金）

仕入債務は、売上高の減少に伴い仕入高も減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ5,598百万円減少（同 50.8%）し、5,418百万円となりました。

退職給付引当金

退職給付引当金は、当連結会計年度において退職給付費用を323百万円計上し、退職に伴い1259百万円取崩したことから、前連結会計年度末に比べ63百万円増加（同 + 2.2%）し、2,973百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債）

有利子負債は、借入により資金の流動性を確保したことから、前連結会計年度末に比べ2,426百万円増加（同 + 25.6%）し、11,910百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は前連結会計年度末に比べ4,834百万円減少（同 32.7%）し、9,965百万円となりました。

純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。

株主資本は、当期純損失1,723百万円のほか、配当金の支払と自己株式の市場買付により、前連結会計年度末に比べ3,076百万円減少（同 24.4%）し、9,551百万円となりました。

評価・換算差額等は前連結会計年度末に比べ、円高に伴い為替換算調整勘定が788百万円減少したことと、当社保有株式の株価下落を反映し、その他有価証券評価差額金が357百万円減少したことを主因に、1,149百万円減少（前連結会計年度は669百万円の減少）し、704百万円となりました。

少数株主持分は前連結会計年度末に比べ、少数株主の存在する子会社の損失計上により608百万円減少（同 35.2%）し、1,118百万円となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善と連結自己資本の増強であると認識しております。

そのために、平成20年2月7日に公表した中期経営計画「G-PLAN 10」の実現に全力を挙げて取り組む所存であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力拡大のための増産設備に重点を置き、当連結会計年度は、電子部品事業を中心に全体で1,512百万円の設備投資（内31百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。

事業の種類別セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

##### 電子部品事業

モジュール製品、MEMSセンサおよび超小型抵抗器等の増産のため、機械装置を中心に1,261百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

##### その他の事業

金型の増産及び加工精度向上のための製造設備を中心に218百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした除却損を38百万円計上しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	495	1,635	500 (16)	140	2,771	314 (1)
システム工場 (富山県富山市)(注3, 4)	電子部品	モジュール製品製 造設備	665	497	22 (2) [24]	8	1,195	155 (1)
楡原工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	220	204	112 (48)	4	542	38 (1)
古川工場 (岐阜県飛騨市)(注3)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	59	50	105 (9)	1	217	6 (-)
P R C工場 (富山県中新川郡立山町)(注3)	電子部品	回路基板製造設備	197	107	104 (11)	1	410	31 (2)
本社 (富山県富山市)(注3, 7)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	234	181	176 (5)	83	676	138 (4)
東京営業所他7営業部門 (東京都大田区他)(注3, 7)	電子部品	販売設備	104	2	390 (2)	4	502	71 (16)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他	66	-	433 (28)	-	499	- (-)

(注) 提出会社が連結子会社に賃貸している設備については当該賃貸先子会社の設備に含めて記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
北陸興産(株)	本社他 (富山県富山市他)(注3)	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	410	-	761 (7)	4	1,176	9 (-)
朝日電子(株)	本社工場 (富山県朝日町)(注5)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	162	774	230 (38)	23	1,190	145 (11)
ダイワ電機 精工(株)	本社他 (埼玉県熊谷市他)(注3)	その他	金型製造設備	370	303	592 (33)	31	1,298	141 (7)
北陸アイ シー(株)他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及びその他	モジュール製品製 造設備		8	( )	0	8	67 (5)

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	425	373	45 (63)		844	730 ( )
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和 国) (注3, 7)	電子部品	電子デバイス製造 設備	3	291	( )	16	311	97 ( )
蘇州大和精 密模具(有)	本社工場 (中華人民共和 国)(注7)	その他	金型製造設備	45	260	( )	14	321	97 ( )
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)(注7)	電子部品	モジュール製品製 造設備	94	528	( )	101	724	99 ( )
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他		5	( )	5	10	74 ( )

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書しております。
3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。また、「地代」については「建物及び構築物」欄に含め表示しております。

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス、モ ジュール製品及び回路基板製造設備	92	11	29	133
ダイワ電機精工(株) (埼玉県熊谷市他)	その他	金型製造設備	3	98	2	104
天津北陸電気(有) (中華人民共和国)	電子部品	電子デバイス製造設備		15		15
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	23			23

4. 土地、建物については、連結子会社北陸興産(株)より賃借しております。
5. 主要な設備については、親会社北陸電気工業(株)より賃借しております。
6. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。
7. リース資産を含んでおります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充・更新)は総額700百万円を計画しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セ グメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品事業	670	センサ等新製品の量産、品質保証及び維持保全
その他の事業	30	電子部品用金型の製造
小計	700	
消去又は全社		
合計	700	

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	92,500,996	92,500,996		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月8日(注1)	8,000	91,700	2,000	5,000	373	373
平成18年3月28日(注2)	800	92,500	200	5,200	37	411

(注) 1. 一般募集による増資8,000千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加であります。

2. 第三者割当による増資800千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	27	129	46	3	10,004	10,241	
所有株式数 (単元)		19,203	315	8,560	1,625	16	61,232	90,951	1,549,996
所有株式 数の割合 (%)		21.1	0.3	9.4	1.8	0.0	67.4	100.0	

(注) 1. 自己株式11,138,046株は「個人その他」に11,138単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

なお、自己株式11,138,046株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,136,046株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,923	4.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,720	2.94
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,314	2.50
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,183	2.36
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	1,685	1.82
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26	1,648	1.78
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2-10	1,465	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,451	1.57
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	1,166	1.26
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	1,126	1.23
計		19,681	21.28

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,923千株、2,380千株及び1,451千株であります。  
2. 上記の他、自己株式が11,136千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 11,136,000		
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 79,815,000	79,815	
単元未満株式(注3)	普通株式 1,549,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		79,815	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	11,136,000		11,136,000	12.04
計		11,136,000		11,136,000	12.04

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年11月21日)	2,800,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,580,000	499,895,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	220,000	105,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.9	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成20年9月9日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月10日～平成20年9月24日)	1,500,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	262,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	7,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	2.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	2.8

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成20年11月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月25日～平成20年12月19日)	2,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,755,000	299,993,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	245,000	7,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	12.2	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	93,093	16,340,135
当期間における取得自己株式	5,755	859,959

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,136,046		11,141,801	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は世界同時不況による受注減の影響をうけ1,723百万円の純損失（連結）となりましたが、繰越利益剰余金の範囲内で安定配当を維持するため、1株当たり配当金は前期と同額の3円といたします。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、平成21年6月26日開催の第75回定時株主総会において3円と決議されました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	244	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	311	430	433	293	242
最低(円)	175	245	252	131	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	169	169	194	180	150	155
最低(円)	99	131	158	138	139	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長	代表取締役	野村正也	昭和12年8月12日生	昭和45年5月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和51年6月 当社取締役(現在)及び東京営業所長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社東京支社長 平成5年7月 当社生産事業部門及び商品開発部門管掌 平成6年3月 当社営業本部長兼国内事業部門管掌 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	904
取締役 社長	代表取締役	津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 当社生産事業本部長 平成6年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社生産統括 平成10年7月 当社事業本部統括 平成11年7月 当社事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役及び社長室長 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役(現在) 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	79
専務 取締役	代表取締役 営業本部長	野村和雄	昭和21年1月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成6年3月 当社技術本部開発技術部長 平成8年6月 当社取締役(現在)及び技術本部長 平成10年7月 当社技術統括 平成11年7月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社システム事業本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現在)	(注)2	834
常務 取締役	管理本部長	能登博文	昭和24年1月1日生	平成7年8月 (株)北陸銀行融資第二部副部長 平成11年4月 当社へ出向 平成11年7月 当社経営戦略部付部長 平成12年6月 当社取締役(現在)及び事業支援本部長兼経営管理部長 平成16年7月 当社管理本部長(現在) 平成18年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	61
取締役	開発技術本部長	廣瀬 茂	昭和23年2月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社高周波部品事業部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成10年7月 当社第一事業本部長 平成11年7月 当社技術本部長 平成12年6月 当社デジタル事業本部長 平成14年7月 当社開発技術本部長(現在)	(注)2	71
取締役	アセアン事業本部長 兼品質保証部管掌	久郷祥三	昭和20年9月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年3月 当社生産事業本部副本部長兼高圧部品事業部長 平成8年6月 当社取締役及び北米地区担当 平成10年9月 当社取締役辞任及びHDKアメリカ社長就任 平成11年7月 当社経営戦略部長 平成12年6月 当社取締役(現在)及びパッシブ事業本部長 平成14年7月 当社標準化推進本部長 平成16年7月 当社アセアン事業本部長(現在) 平成20年7月 当社品質保証部管掌(現在)	(注)2	44
取締役	管理本部副本部長兼 財務部長	野村 哲	昭和22年1月9日生	昭和58年11月 当社入社 平成11年7月 当社財經部長 平成12年6月 当社取締役(現在) 平成16年7月 当社管理本部副本部長兼財務部長(現在)	(注)2	275

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部副本部長兼 経営戦略室長	中塚 登	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年5月 北陸シンガポール㈱マネージングディレクター 平成12年6月 当社取締役(現在)及びアセアン地区担当 平成14年7月 当社アセアン事業本部長 平成16年7月 当社管理本部副本部長兼経営戦略室長 平成19年7月 当社生産統括兼品質保証部管掌 平成20年7月 当社管理本部副本部長兼経営戦略室長(現在) 平成21年6月 ダイワ電機精工㈱代表取締役社長(現在)	(注)2	59
取締役	システム事業本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長(現在) 平成16年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現在)	(注)2	32
監査役	常勤	神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子㈱総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	5
監査役	非常勤	北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録(現在)及び松尾綜合法律事務所入所 平成9年6月 当社非常勤監査役(現在) 平成15年4月 松尾綜合法律事務所退所 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成20年2月 東京あおい法律事務所退所 平成20年2月 北之園・西山法律事務所代表(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	河口脩一	昭和16年6月2日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行専務取締役 平成14年6月 北銀ビジネスサービス㈱代表取締役社長 平成17年6月 堤商事㈱代表取締役社長 平成17年12月 富山冷蔵㈱社外監査役(現在) 平成19年6月 堤商事㈱代表取締役辞任 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	5
監査役	非常勤	坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得(現在) 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現在) 平成19年6月 中村留精密工業㈱社外監査役(現在) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	8
計						2,381

- (注) 1. 監査役北之園雅章、河口脩一及び坂本重一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役神田 充の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役北之園雅章、河口脩一及び坂本重一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 専務取締役野村和雄は、代表取締役会長野村正也の弟であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、営業本部副本部長 笹山英典、高周波部品事業本部長 小川明夫、中国営業統括 南部保一、コンポーネント事業本部長 多田守男で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立つて、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

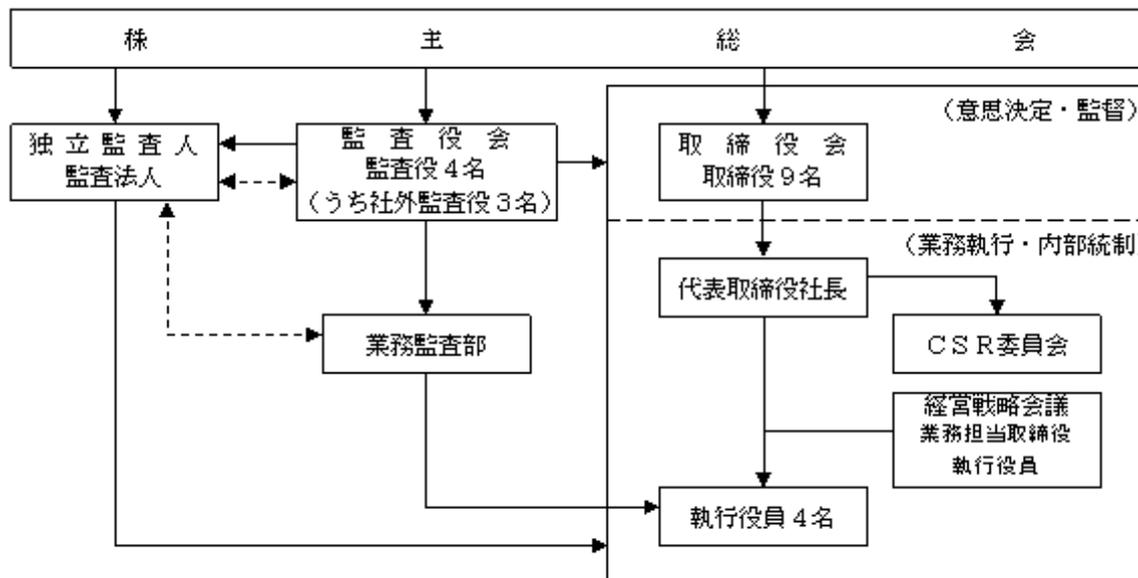
当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数は定款で4名以内と定めて、監査役会を置いております。

取締役の員数は定款で12名以内と定めて、取締役会を置いており、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入しております。

監査役の補助および内部監査部門として業務監査部を設置しております。

#### ロ．会社の機関の内容と内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



#### ハ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### (会社の機関の内容)

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は、取締役9名（社外取締役は選任しておりません。）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っており、毎月1回の定例開催および機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。また、重要な業務執行について迅速な策定を図るため、業務担当取締役および執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

##### (内部統制システム整備の状況)

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、法令順守・リスク管理・業務の効率性確保等の具体的な施策を実施しております。

法令・定款等に適合した職務の執行がなされることを確保するため、「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めその徹底をはかっております。CSR委員会の指導のもと、業務監査部がその遵守状況を監査しております。また、「苦情処理規定」を定め、法令違反その他コンプライアンス上の問題について適切な体制を整備しております。

リスク管理体制の基礎として「緊急事態対応規定」を定め、想定される個々のリスクに対して管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめ、加えて事後の再発防止策の策定を行う体制を整備しております。

効率的な経営を行うため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互間の適切な役割分担と連携を確保しております。

## 二．監査役監査および内部監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役であり経営監視機能を充実させているとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告及び説明を受け、幅広く監査を実施しております。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査役および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

### ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、山本栄一氏、田中繁雄氏および五十嵐忠氏であり、永昌監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他2名であります。

### ヘ．社外監査役との関係

社外監査役は、人的関係・資本関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野（法曹・税務・他の会社の社外監査役）で活躍中の人であります。

### 役員報酬ならびに監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	144百万円
監査役を支払った報酬	25
計	170

### その他

イ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ．当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ハ．当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ニ．当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ．当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．当社の監査役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

ト．当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本施策」といいます。）の導入を決議し、同年6月27日開催の定時株主総会において本施策の導入について承認を受けております。

本施策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為、公開買付等を対象としております。これらの買付等が行われた際に、株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

なお、本施策の詳細は、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

チ．反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

「北陸電気工業グループ行動規範」において、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応することを定めております。

反社会的勢力排除に向けては、対応部署を総務部総務グループと定め、富山県暴力追放運動推進センター、富山県企業防衛対策協議会などの外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集に努めております。また、面談時の留意点・社内連絡体制等をまとめた対応マニュアルを作成し周知徹底を図っております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			22	
連結子会社				
計			22	

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,618	5,185
受取手形及び売掛金	5 8,933	5 4,791
たな卸資産	6,031	-
商品及び製品	-	751
仕掛品	-	3,442
原材料及び貯蔵品	-	629
繰延税金資産	955	505
その他	747	476
貸倒引当金	18	17
流動資産合計	23,267	15,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,717	12,718
減価償却累計額及び減損損失累計額	3 8,953	9,161
建物及び構築物(純額)	5 3,763	5 3,557
機械装置及び運搬具	28,310	27,992
減価償却累計額	22,763	22,766
機械装置及び運搬具(純額)	5 5,546	3,5 5,225
工具、器具及び備品	2,248	2,334
減価償却累計額	1,971	2,065
工具、器具及び備品(純額)	276	3 268
土地	4,5 3,553	4,5 3,478
建設仮勘定	10	65
有形固定資産合計	13,151	12,594
無形固定資産	68	3 108
投資その他の資産		
投資有価証券	2,5 2,118	2,5 1,907
繰延税金資産	2,266	2,182
その他	647	750
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	4,969	4,776
固定資産合計	18,189	17,480
資産合計	41,457	33,245

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,017	5,418
短期借入金	5,7 2,644	5,7 4,719
1年内償還予定の社債	2,000	1,140
未払法人税等	108	86
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	470	243
その他	1,633	1,190
流動負債合計	17,874	12,799
固定負債		
社債	1,140	50
長期借入金	5 3,699	5 6,000
繰延税金負債	-	11
再評価に係る繰延税金負債	4 454	4 454
退職給付引当金	2,909	2,973
その他	579	990
固定負債合計	8,782	10,480
負債合計	26,656	23,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	2,659	661
自己株式	951	2,029
株主資本合計	12,628	9,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	369
繰延ヘッジ損益	23	26
土地再評価差額金	4 607	4 607
為替換算調整勘定	128	916
評価・換算差額等合計	445	704
少数株主持分	1,727	1,118
純資産合計	14,800	9,965
負債純資産合計	41,457	33,245

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	52,578	39,825
売上原価	2 44,827	2,3 35,176
売上総利益	7,750	4,649
販売費及び一般管理費	1,2 5,269	1,2 4,730
営業利益又は営業損失( )	2,481	81
営業外収益		
受取利息	99	86
受取配当金	18	29
設備賃貸料	28	24
為替差益	-	51
その他	59	42
営業外収益合計	206	234
営業外費用		
支払利息	188	179
債権売却損	91	78
出向者経費	110	93
休業費用	-	113
為替差損	630	-
その他	88	62
営業外費用合計	1,109	527
経常利益又は経常損失( )	1,578	374
特別利益		
前期損益修正益	38	54
固定資産売却益	4 43	4 19
貸倒引当金戻入額	63	10
受取保険金	-	25
子会社清算益	72	-
その他	38	5
特別利益合計	255	114
特別損失		
前期損益修正損	-	3 465
固定資産売却損	5 4	5 11
減損損失	-	8 95
固定資産除却損	6 21	6 38
投資有価証券評価損	-	190
たな卸資産廃棄損	7 744	-
役員退職慰労金	269	-
損害賠償金	-	7 146
その他	220	47
特別損失合計	1,260	994
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	573	1,254
法人税、住民税及び事業税	148	80
法人税等調整額	1,333	530
法人税等合計	1,185	611
少数株主利益又は少数株主損失( )	173	141
当期純利益又は当期純損失( )	1,585	1,723

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,719	5,719
当期末残高	5,719	5,719
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,351	2,659
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	275	261
当期純利益又は当期純損失( )	1,585	1,723
土地再評価差額金の取崩	1	-
連結範囲の変動	-	12
<b>当期変動額合計</b>	1,308	1,998
当期末残高	2,659	661
<b>自己株式</b>		
前期末残高	104	951
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	846	1,078
<b>当期変動額合計</b>	846	1,078
当期末残高	951	2,029
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,166	12,628
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	275	261
当期純利益又は当期純損失( )	1,585	1,723
自己株式の取得	846	1,078
土地再評価差額金の取崩	1	-
連結範囲の変動	-	12
<b>当期変動額合計</b>	462	3,076
当期末残高	12,628	9,551

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	279	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	357
当期変動額合計	290	357
当期末残高	11	369
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	23	26
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	605	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	607	607
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	241	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	788
当期変動額合計	369	788
当期末残高	128	916
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,695	1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	608
当期変動額合計	31	608
当期末残高	1,727	1,118

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	573	1,254
減価償却費	1,843	1,863
減損損失	-	95
貸倒引当金の増減額( は減少)	64	1
賞与引当金の増減額( は減少)	39	226
退職給付引当金の増減額( は減少)	163	63
受取利息及び受取配当金	118	116
支払利息	188	179
為替差損益( は益)	4	160
前期損益修正益	38	-
前期損益修正損益( は益)	-	410
固定資産売却益	43	-
固定資産売却損益( は益)	-	7
固定資産除売却損	25	-
固定資産除売却損	-	38
投資有価証券売却損益( は益)	10	10
投資有価証券評価損益( は益)	58	190
子会社清算損益( は益)	72	-
受取保険金	-	25
たな卸資産廃棄損	744	-
役員退職慰労金	269	-
損害賠償損失	-	146
売上債権の増減額( は増加)	2,780	3,877
たな卸資産の増減額( は増加)	510	1,063
仕入債務の増減額( は減少)	740	5,528
その他	125	2
小計	5,988	620
利息及び配当金の受取額	118	116
利息の支払額	192	193
法人税等の支払額	264	142
保険金の受取額	-	25
損害賠償金の支払額	22	67
役員退職慰労金の支払額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,625	359

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	941	1,637
固定資産の売却による収入	151	115
投資有価証券の取得による支出	725	715
投資有価証券の売却による収入	65	44
貸付けによる支出	15	-
貸付金の回収による収入	3	7
定期預金の純増減額（ は増加）	-	459
その他	380	41
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,842</b>	<b>1,766</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,475	1,433
長期借入れによる収入	2,656	4,710
長期借入金の返済による支出	3,152	1,767
社債の発行による収入	-	50
社債の償還による支出	100	2,000
リース債務の返済による支出	-	141
取締役会決議による自己株式の取得による支出	828	-
自己株式の取得による支出	-	1,078
配当金の支払額	275	261
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	17	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,196</b>	<b>942</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	419
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>369</b>	<b>884</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	4,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	172
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	379	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,524</b>	<b>3,812</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 15社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            このうち、北陸アジアホールディング(株)及び古川電子(株)は清算結了により、台湾北陸電子(株)は解散決議により、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社はありません。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            なお、HDKタイランド(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社はありません。            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>																																							
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(HDKタイランド(株)他2社)及び関連会社(北陸USA(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。            (持分法を適用しない理由)            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																																							
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1099 746 1305"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北陸(上海)国際貿易(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>天津北陸電気(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和精密模具(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>古川電子(株)</td> <td>6月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>北陸アジアホールディング(株)</td> <td>3月11日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。            2 清算結了日現在の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日		HDKチャイナ(株)	12月31日	1	北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1	天津北陸電気(有)	12月31日	1	蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1	古川電子(株)	6月30日	2	北陸アジアホールディング(株)	3月11日	2	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1099 1369 1279"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北陸(上海)国際貿易(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>天津北陸電気(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和精密模具(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>HDKタイランド(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		HDKチャイナ(株)	12月31日	1	北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1	天津北陸電気(有)	12月31日	1	蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1	HDKタイランド(株)	12月31日	1
会社名	決算日																																							
HDKチャイナ(株)	12月31日	1																																						
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1																																						
天津北陸電気(有)	12月31日	1																																						
蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1																																						
古川電子(株)	6月30日	2																																						
北陸アジアホールディング(株)	3月11日	2																																						
会社名	決算日																																							
HDKチャイナ(株)	12月31日	1																																						
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1																																						
天津北陸電気(有)	12月31日	1																																						
蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1																																						
HDKタイランド(株)	12月31日	1																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            ...同左</p>																																							

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 (原材料・貯蔵品) 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(製品・仕掛品) 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～9年</p>	<p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 (原材料及び貯蔵品) 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(商品及び製品並びに仕掛品) 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前当期純損失が442百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が82百万円減少しており、営業損失が86百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が105百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 新株発行費..... 3年間の均等償却 社債発行費..... 3年間の均等償却</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計処理の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を当連結会計年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,962百万円)については、主として15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示してありました「前期損益修正益」(前連結会計年度32百万円)は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記してありました「前期損益修正損」(当連結会計年度936千円)は、僅少となったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めております。</p> <p>3 前連結会計年度において「固定資産除売却損」として「固定資産売却損」(前連結会計年度657千円)及び「固定資産除売却損」(前連結会計年度90百万円)を合算掲記してはいましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記してありました「製品不良補償金」(当連結会計年度58百万円)は、特別損失の10/100以下となったため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「たな卸資産」に含めて表示してありました「商品及び製品」(前連結会計年度1,123百万円)、「仕掛品」(前連結会計年度4,365百万円)並びに「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度542百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示してありました「受取保険金」(前連結会計年度24百万円)は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示してありました「前期損益修正損」(前連結会計年度936千円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度58百万円)及び「損害賠償金」(前連結会計年度58百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記してありました「前期損益修正益」(当連結会計年度 54百万円)及び営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてありました「前期損益修正損」(前連結会計年度936千円、当連結会計年度465百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「前期損益修正損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記してありました「固定資産売却益」(当連結会計年度 19百万円)及び固定資産除売却損に含めてありました「固定資産売却損」(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度11百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで固定資産除売却損に含めてありました「固定資産除売却損」(前連結会計年度21百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてありました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 344百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記してありました「取締役会決議による自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1,062百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてありました「単元未満株の買取による自己株式の取得による支出」(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度16百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「自己株式の取得による支出」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 受取手形割引高は246百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は40百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 553百万円</p> <p>3 減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 484百万円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,956</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,447</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,257</td></tr> <tr><td>上記のうち工場財団抵当に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,488百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,611</td></tr> <tr><td>(担保付債務)</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,535百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,389</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,924</td></tr> <tr><td>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,391百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,868</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,259</td></tr> </table> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 医療法人財団北聖会 438百万円 その他 5 計 443</p> <p>7 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,323百万円 借入実行残高 800 差引額 6,523</p>	受取手形	31百万円	建物及び構築物	1,956	機械装置及び運搬具	803	土地	2,447	投資有価証券	18	計	5,257	上記のうち工場財団抵当に供している資産		建物及び構築物	1,488百万円	機械装置及び運搬具	651	土地	1,471	計	3,611	(担保付債務)		短期借入金	1,535百万円	長期借入金	4,389	計	5,924	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		短期借入金	1,391百万円	長期借入金	2,868	計	4,259	<p>1 受取手形割引高は154百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は24百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 225百万円</p> <p>3 リース資産を含んでおります。</p> <p>4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 570百万円</p> <p>5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,773</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,814</td></tr> <tr><td>上記のうち工場財団抵当に供している資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,339</td></tr> <tr><td>(担保付債務)</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,058</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,218</td></tr> <tr><td>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,882百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,310</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,192</td></tr> </table> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 医療法人財団北聖会 385百万円 その他 3 計 388</p> <p>7 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,258百万円 借入実行残高 2,402 差引額 4,855</p>	受取手形	30百万円	建物及び構築物	1,773	機械装置及び運搬具	579	土地	2,424	投資有価証券	7	計	4,814	上記のうち工場財団抵当に供している資産		建物及び構築物	1,356百万円	機械装置及び運搬具	511	土地	1,471	計	3,339	(担保付債務)		短期借入金	2,159百万円	長期借入金	5,058	計	7,218	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		短期借入金	1,882百万円	長期借入金	4,310	計	6,192
受取手形	31百万円																																																																												
建物及び構築物	1,956																																																																												
機械装置及び運搬具	803																																																																												
土地	2,447																																																																												
投資有価証券	18																																																																												
計	5,257																																																																												
上記のうち工場財団抵当に供している資産																																																																													
建物及び構築物	1,488百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	651																																																																												
土地	1,471																																																																												
計	3,611																																																																												
(担保付債務)																																																																													
短期借入金	1,535百万円																																																																												
長期借入金	4,389																																																																												
計	5,924																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																													
短期借入金	1,391百万円																																																																												
長期借入金	2,868																																																																												
計	4,259																																																																												
受取手形	30百万円																																																																												
建物及び構築物	1,773																																																																												
機械装置及び運搬具	579																																																																												
土地	2,424																																																																												
投資有価証券	7																																																																												
計	4,814																																																																												
上記のうち工場財団抵当に供している資産																																																																													
建物及び構築物	1,356百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	511																																																																												
土地	1,471																																																																												
計	3,339																																																																												
(担保付債務)																																																																													
短期借入金	2,159百万円																																																																												
長期借入金	5,058																																																																												
計	7,218																																																																												
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																													
短期借入金	1,882百万円																																																																												
長期借入金	4,310																																																																												
計	6,192																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,860百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,335百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>7 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鉛含有品の仕掛品在庫の廃却</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>特定製品の製造中止による仕掛品在庫の廃却</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,860百万円	貸倒引当金繰入額	11	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	144	減価償却費	139	機械装置及び運搬具	31百万円	土地	12	計	43	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	計	4	機械装置及び運搬具	20百万円	その他	0	計	21	鉛含有品の仕掛品在庫の廃却	559百万円	特定製品の製造中止による仕掛品在庫の廃却	185	計	744	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,180百万円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価及び前期損益修正損(特別損失)にそれぞれ2百万円及び439百万円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>7 当社にて特定仕様の製品に不良が発生し、その補償金の支払額及び支払見積額を計上したものであります。</p> <p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については原則として工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物28百万円並びに土地67百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約が成立しているものは当該売却価額により、それ以外のものは固定資産税評価額により評価しております。</p>	従業員給料及び賞与	2,643百万円	貸倒引当金繰入額	8	賞与引当金繰入額	97	退職給付費用	126	減価償却費	168	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	16	計	19	機械装置及び運搬具	11百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	31	工具、器具及び備品	1	計	38	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	遊休資産	建物、構築物及び土地
従業員給料及び賞与	2,860百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	11																																																																		
賞与引当金繰入額	190																																																																		
退職給付費用	144																																																																		
減価償却費	139																																																																		
機械装置及び運搬具	31百万円																																																																		
土地	12																																																																		
計	43																																																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																		
その他	0																																																																		
計	4																																																																		
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																		
その他	0																																																																		
計	21																																																																		
鉛含有品の仕掛品在庫の廃却	559百万円																																																																		
特定製品の製造中止による仕掛品在庫の廃却	185																																																																		
計	744																																																																		
従業員給料及び賞与	2,643百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	8																																																																		
賞与引当金繰入額	97																																																																		
退職給付費用	126																																																																		
減価償却費	168																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	16																																																																		
計	19																																																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																		
建物及び構築物	5百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	31																																																																		
工具、器具及び備品	1																																																																		
計	38																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
神奈川県厚木市	遊休資産	建物、構築物及び土地																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	539	4,668		5,207
合計	539	4,668		5,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,668千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,593千株、単元未満株式の買取りによる増加75千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	275	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	5,207	5,928		11,136
合計	5,207	5,928		11,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,928千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,835千株、単元未満株式の買取りによる増加93千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,618百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>2,093</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>4,524</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	6,618百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	2,093	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	4,524	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>3,812</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ176百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,185百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,373	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	3,812
現金及び預金勘定	6,618百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,093																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の期末残高	4,524																
現金及び預金勘定	5,185百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,373																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の期末残高	3,812																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、海外の電子部品事業における生産設備等(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、電子部品事業における工場及び生産設備、コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,642	829	813	機械装置及び運搬具	1,580	1,034	545
工具、器具及び備品	319	130	189	工具、器具及び備品	309	174	134
有形固定資産計	1,962	960	1,002	有形固定資産計	1,889	1,209	679
無形固定資産	116	48	67	無形固定資産	116	71	44
合計	2,079	1,008	1,070	合計	2,005	1,281	724
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			364百万円	1年内			261百万円
1年超			721	1年超			476
計			1,085	計			737
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			362百万円	支払リース料			364百万円
減価償却費相当額			347	減価償却費相当額			350
支払利息相当額			15	支払利息相当額			12
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			57百万円	1年内			60百万円
1年超			80	1年超			92
計			138	計			152

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	646	790	143
	(2)そ の 他	21	21	0
	小 計	668	811	143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	736	599	136
	(2)そ の 他	70	52	17
	小 計	806	652	154
合 計		1,474	1,464	10

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
65百万円	11百万円	0百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

## その他有価証券

非上場株式 84百万円

投資事業組合 16

(注) その他有価証券について58百万円(時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしております。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	6	10	3
	小 計	6	10	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,388	1,033	355
	(2)債 券	520	512	7
	(3)そ の 他	44	34	9
	小 計	1,952	1,580	372
合 計		1,959	1,590	369

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
44百万円	百万円	10百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

## その他有価証券

非上場株式 91百万円

(注) その他有価証券について168百万円(時価のある株式142百万円及び時価のある投資信託26百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債 券				
(1)社 債			9	
合 計			9	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関係では金利スワップ取引及びキャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(へ) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引及びキャップ取引については市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		当連結会計年度(平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建コールUS\$ 買建プットUS\$	439 293		30 24	15 9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末にはデリバティブ取引に係る期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	3,350百万円	3,521百万円
ロ. 年金資産		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,350	3,521
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	505	432
ホ. 未認識数理計算上の差異	452	507
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	516	392
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,909	2,973
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,909	2,973

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	199百万円	210百万円
ロ. 利息費用	54	53
ハ. 期待運用収益		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	72	72
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	125	111
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	123	123
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	327	323

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28百万円	26百万円
賞与引当金	187	96
退職給付引当金	1,174	1,200
固定資産	135	119
減損損失	53	91
土地再評価損	31	31
繰延ヘッジ損益	9	10
その他有価証券評価差額金	5	149
未払事業税等		9
税務上の繰越欠損金	1,667	2,234
その他	455	522
繰延税金資産小計	3,749	4,494
評価性引当額	511	1,744
繰延税金資産合計	3,238	2,750
繰延税金負債		
固定資産	15	9
土地再評価益	454	454
その他有価証券評価差額金	1	
外国子会社配当等益金不算入		66
繰延税金負債合計	471	530
繰延税金資産の純額	2,766	2,219

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	955百万円	505百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,266	2,182
流動負債 - 繰延税金負債		1
固定負債 - 繰延税金負債	454	466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
住民税均等割等	3.0	住民税均等割等	1.4
評価性引当額等の減少(注)	164.4	評価性引当額の増加(注)	86.7
受取配当等益金不算入等	65.8	在外子会社の税率差異	0.8
在外子会社の税率差異	17.7	その他	1.2
その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	206.7		

(注) その主なものは、当社において過年度減損処理したことによる関係会社株式評価損否認額が清算及び解散により容認される結果、税務上の繰越欠損金が増加したことによります。

(注) その主なものは、将来の課税所得の見積額が減少したため税務上の欠損金に対する評価性引当額が増加したことによるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,732	2,846	52,578		52,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		423	423	(423)	
計	49,732	3,269	53,001	(423)	52,578
営業費用	46,562	2,941	49,503	593	50,097
営業利益	3,169	327	3,497	(1,016)	2,481
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,645	5,336	38,982	2,474	41,457
減価償却費	1,649	201	1,851	(8)	1,843
資本的支出	935	107	1,043	3	1,047

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,491	2,334	39,825		39,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		372	372	(372)	
計	37,491	2,707	40,198	(372)	39,825
営業費用	36,687	2,626	39,313	593	39,907
営業利益(又は営業損失)	803	80	884	(966)	(81)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,052	4,764	30,816	2,428	33,245
減価償却費	1,647	198	1,846	17	1,863
資本的支出	1,277	218	1,496	15	1,512

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電子部品 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品

(2) その他 …… 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	1,155	1,110	提出会社の一般管理部門に係る費用(研究 開発費を除く。)
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	2,930	2,826	提出会社における長期投資資金(投資有価 証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 たな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業の営業利益が2百万円減少しております。

5. 追加情報

(財務省令改正による耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号平成20年4月30日)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業及びその他の事業の営業利益がそれぞれ79百万円及び6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,993	13,262	322	52,578		52,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,605	3,174	12	8,792	(8,792)	
計	44,599	16,436	334	61,370	(8,792)	52,578
営業費用	41,690	15,893	336	57,920	(7,823)	50,097
営業利益（又は営業損失）	2,908	543	(2)	3,449	(968)	2,481
資産	31,517	9,319	154	40,991	465	41,457

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,208	9,399	217	39,825		39,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,280	3,089	4	7,374	(7,374)	
計	34,488	12,488	222	47,199	(7,374)	39,825
営業費用	33,590	12,470	245	46,306	(6,399)	39,907
営業利益（又は営業損失）	897	18	(22)	892	(974)	(81)
資産	24,012	7,652	109	31,773	1,471	33,245

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 たな卸資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が2百万円減少しております。

5. 追加情報

(財務省令改正による耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が86百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

		ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	(百万円)	14,424	1,024	719	16,168
連結売上高	(百万円)				52,578
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	27.4	2.0	1.4	30.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

		ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高	(百万円)	10,951	1,640	481	13,073
連結売上高	(百万円)				39,825
連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	27.5	4.1	1.2	32.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア ..... シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、香港

(2) 北 米 ..... 米国、カナダ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	149円77銭	1株当たり純資産額	108円74銭
1株当たり当期純利益金額	17円42銭	1株当たり当期純損失金額	20円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,800	9,965
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,727	1,118
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,727)	(1,118)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,073	8,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	87,293	81,364

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,585	1,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 ( ) (百万円)	1,585	1,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,037	83,841

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,800,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年11月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 金庫株専用金外信託契約に基づく市場買付</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイワ電機精工(株)	第2回無担保普通社債(注1)	平成年月日 16.8.27	90	90 (90)	1.04	なし	平成年月日 21.8.27
	第3回無担保普通社債(注5)	20.10.31		50	1.50	なし	23.10.31
北陸電気工業(株)	第1回無担保普通社債(注2)	15.10.17	2,000 (2,000)		0.95	なし	20.10.17
	第2回無担保普通社債(注3)	17.10.31	1,000	1,000 (1,000)	1.18	なし	21.10.30
北陸興産(株)	第1回無担保普通社債(注4)	16.6.25	50	50 (50)	1.36	なし	21.6.25
合計			3,140 (2,000)	1,190 (1,140)			

- (注) 1. (株)北陸銀行及び東京信用保証協会共同保証付であります。  
2. (株)日本政策投資銀行保証付であります。  
3. (株)北陸銀行保証付であります。  
4. (株)北陸銀行及び富山県信用保証協会共同保証付であります。  
5. (株)北陸銀行及び埼玉県信用保証協会共同保証付であります。  
6. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,140		50		

7. ( )内書の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,097	2,530	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,547	2,188	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		181		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,699	6,000	1.8	平成21年4月～26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		512		平成21年4月～26年3月
その他有利子負債				
合計	6,343	11,414		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,151	2,170	1,066	612
リース債務	172	154	150	34

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	(百万円)	12,537	12,545	9,606	5,134
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額( )	(百万円)	320	342	691	1,226
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(百万円)	170	296	1,077	1,113
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	1.96	3.51	13.00	13.69

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,382
受取手形	212	247
売掛金	4 7,769	4 3,377
製品	368	-
商品及び製品	-	232
仕掛品	2,958	2,387
原材料	370	-
原材料及び貯蔵品	-	332
繰延税金資産	865	462
関係会社短期貸付金	39	39
未収入金	4 878	4 859
その他	17	61
貸倒引当金	18	13
流動資産合計	16,317	10,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,538	6,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	2 4,835	4,994
建物(純額)	1 1,702	1 1,581
構築物	519	520
減価償却累計額及び減損損失累計額	2 462	469
構築物(純額)	56	51
機械及び装置	21,076	20,975
減価償却累計額	16,852	17,422
機械及び装置(純額)	1 4,223	1,2 3,552
車両運搬具	30	33
減価償却累計額	29	29
車両運搬具(純額)	1	2 4
工具、器具及び備品	2,036	2,103
減価償却累計額	1,801	1,902
工具、器具及び備品(純額)	234	201
土地	1,3 2,092	1,3 2,092
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	8,311	7,483
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	7	46
その他	17	15
無形固定資産合計	29	66

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,454	1,639
関係会社株式	6,890	7,444
関係会社長期貸付金	577	577
従業員に対する長期貸付金	2	1
繰延税金資産	1,915	2,014
その他	427	512
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	11,210	12,133
固定資産合計	19,550	19,683
資産合計	35,868	30,053
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,141	1,216
買掛金	7,369	3,412
短期借入金	2,224 <sup>1,7</sup>	4,445 <sup>1,7</sup>
1年内償還予定の社債	2,000	1,000
未払金	1,084	674
未払費用	261	229
未払法人税等	13	36
賞与引当金	362	177
設備関係支払手形	9	7
その他	30	54
流動負債合計	15,499	11,252
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	-
長期借入金	3,240 <sup>1</sup>	5,501 <sup>1</sup>
再評価に係る繰延税金負債	454 <sup>3</sup>	454 <sup>3</sup>
退職給付引当金	2,795	2,848
その他	297	302
固定負債合計	7,788	9,107
負債合計	23,287	20,359

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,200	5,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,308	5,308
資本剰余金合計	5,719	5,719
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	80	106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,317	838
利益剰余金合計	2,397	945
自己株式	951	2,029
株主資本合計	12,366	9,835
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	79	431
繰延ヘッジ損益	23	26
土地再評価差額金	3 316	3 316
評価・換算差額等合計	214	141
純資産合計	12,580	9,693
負債純資産合計	35,868	30,053

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	36,623	28,325
商品売上高	5,822	4,358
売上値引及び戻り高	335	238
売上高合計	42,109	32,445
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	204	368
当期製品製造原価	31,683	25,014
合計	31,888	25,382
製品期末たな卸高	368	191
製品売上原価	31,520	25,191 <sub>2</sub>
当期商品仕入高	5,664	4,202
合計	5,664	4,202
商品期末たな卸高	-	41
商品売上原価	5,664	4,161
売上原価合計	37,184	29,352
売上総利益	4,924	3,092
<b>販売費及び一般管理費</b>		
輸出経費	92	-
販売手数料	-	61
運賃	37	-
運賃諸掛	-	53
貸倒損失	3	-
貸倒引当金繰入額	7	-
役員報酬	163	170
従業員給料及び賞与	850	805
賞与引当金繰入額	91	43
退職給付費用	75	64
福利厚生費	200	190
業務委託費	155	145
賃借料	186	173
減価償却費	50	66
旅費及び交通費	102	87
通信費	36	31
租税公課	35	49
交際費	33	29
研究費	1,333 <sub>1</sub>	1,179 <sub>1</sub>
その他	117	112
販売費及び一般管理費合計	3,571	3,265
営業利益又は営業損失( )	1,353	173

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	16
有価証券利息	-	13
受取配当金	57	45
設備賃貸料	6 331	6 323
為替差益	-	147
その他	40	20
営業外収益合計	448	566
<b>営業外費用</b>		
支払利息	122	128
社債利息	37	21
社債発行費償却	4	-
新株発行費償却	8	-
貸倒引当金繰入額	3	-
債権売却損	-	74
貸与資産減価償却費	238	248
出向者経費	110	93
為替差損	570	-
休業費用	-	90
その他	153	65
営業外費用合計	1,250	721
経常利益又は経常損失( )	551	328
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	49
固定資産売却益	3 30	3 11
貸倒引当金戻入額	60	9
子会社清算益	129	-
受取保険金	-	25
その他	40	4
特別利益合計	260	99
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	2 172
固定資産除却損	4 15	4 25
関係会社株式売却損	219	-
投資有価証券評価損	-	171
関係会社株式評価損	115	-
たな卸資産廃棄損	7 744	-
役員退職慰労金	269	-
損害賠償金	-	7 146
その他	120	13
特別損失合計	1,486	529
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	674	758
法人税、住民税及び事業税	5 78	5 128
法人税等調整額	1,052	304
法人税等合計	1,131	432
当期純利益又は当期純損失( )	456	1,190

【製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		22,166	69.7	15,955	64.9
労務費	2	2,568	8.1	2,310	9.4
経費	3	7,051	22.2	6,325	25.7
当期総製造費用		31,786	100.0	24,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,698		2,958	
合計		35,484		27,549	
期末仕掛品たな卸高		2,958		2,387	
他勘定振替高	4	842		147	
当期製品製造原価		31,683		25,014	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	192百万円	93百万円
退職給付費用	157百万円	152百万円

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	4,070百万円	3,616百万円
減価償却費	992百万円	946百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価減	百万円	147百万円
たな卸資産廃棄損	744百万円	百万円
未収入金	97百万円	百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	411	411
当期末残高	411	411
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	5,308	5,308
当期末残高	5,308	5,308
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	53	80
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	27	26
<b>当期変動額合計</b>	27	26
当期末残高	80	106
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,165	2,317
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	303	288
当期純利益	456	1,190
土地再評価差額金の取崩	1	-
<b>当期変動額合計</b>	151	1,478
当期末残高	2,317	838
<b>自己株式</b>		
前期末残高	104	951
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	846	1,078
<b>当期変動額合計</b>	846	1,078
当期末残高	951	2,029
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,033	12,366
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	275	261
当期純利益	456	1,190
自己株式の取得	846	1,078
土地再評価差額金の取崩	1	-
<b>当期変動額合計</b>	666	2,531
当期末残高	12,366	9,835

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	174	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	352
当期変動額合計	253	352
当期末残高	79	431
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	11	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	23	26
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	313	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	316	316

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1)デリバティブ ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)製品及び仕掛品は、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)商品及び製品並びに仕掛品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純損失が149百万円増加しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数については、原則として法人税法に規定する耐用年数を適用しており、一部の製品専用の機械装置については、当該製品の生産予定期間を考慮した耐用年数(税法基準の20~30%相当に短縮)によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物...6～50年 機械及び装置...2～9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物...2～50年 機械及び装置...2～8年</p> <p>(追加情報) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年 4月30日）による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が76百万円減少しており、営業損失が79百万円、経常損失及び税引前当期純損失が99百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正）を当事業年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
5 繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費は、3年間で均等償却しております。	

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,332百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「前期損益修正損」(当期936千円)は僅少となったため、当期より特別損失「その他」に含めております。</p> <p>2 前期において「固定資産除売却損」として「固定資産売却損」(前期は該当なし)及び「固定資産除却損」(前期88百万円)を合算掲記しており、当期より区分掲記することとしましたが、「固定資産売却損」(当期837千円)は僅少なため、当期は特別損失「その他」に含めております。</p> <p>3 前期において区分掲記しておりました「製品不良補償金」(当期58百万円)は、特別損失の10/100以下となったため、当期より特別損失「その他」に含めておりません。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において「製品」と表示しておりましたものは、財務諸表等規則の改正により、当期より「商品及び製品」と表示しております。</p> <p>2 前期において「原材料」と表示しておりましたものは、財務諸表等規則の改正により、当期より「原材料及び貯蔵品」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 従来、「販売手数料」(前期68百万円)は、「輸出経費」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(2) 従来、「運賃」(当期31百万円)については「運賃」として、「輸出諸掛」(前期24百万円、当期21百万円)については「輸出経費」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より合算して「運賃諸掛」として表示しております。</p> <p>この結果、当期より「輸出経費」(当期83百万円)は使用しないため、表示されておられません。</p> <p>2 前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」(前期85百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>3 前期において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前期1百万円)及び「受取保険金」(前期24百万円)は、特別利益の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>4 前期において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」(前期936千円)及び「損害賠償金」(前期58百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>5 前期において区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期21百万円)は、特別損失の10/100以下となり、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前期58百万円、当期150百万円)は特別損失の10/100を超えたため、当期より合算して「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (担保に供している資産) 建物 1,577百万円 機械及び装置 736 土地 1,670 <hr/> 計 3,984  上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,488百万円 機械及び装置 651 土地 1,471 <hr/> 計 3,611  (担保付債務) 短期借入金 1,535百万円 長期借入金 3,003 <hr/> 計 4,538  上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,391百万円 長期借入金 2,868 <hr/> 計 4,259	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> (担保に供している資産) 建物 1,439百万円 機械及び装置 579 土地 1,670 <hr/> 計 3,689  上記のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,356百万円 機械及び装置 511 土地 1,471 <hr/> 計 3,339  (担保付債務) 短期借入金 2,159百万円 長期借入金 4,614 <hr/> 計 6,774  上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,882百万円 長期借入金 4,310 <hr/> 計 6,192
<b>2 減損損失累計額を含んでおります。</b> <b>3 土地の再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 521百万円	<b>2 リース資産を含んでおります。</b> <b>3 土地の再評価</b> 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 607百万円
<b>4 関係会社に対する主な債権・債務</b> 売掛金 2,148百万円 未収入金 434	<b>4 関係会社に対する主な債権・債務</b> 売掛金 645百万円 未収入金 570
<b>5 保証債務</b> 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 ダイワ電機精工(株) 539百万円 医療法人財団北聖会 438 北陸興産(株) 270 天津北陸電気(有) 71 その他 5 <hr/> 計 1,324	<b>5 保証債務</b> 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 HDKタイランド(株) 439百万円 ダイワ電機精工(株) 434 医療法人財団北聖会 385 北陸興産(株) 110 天津北陸電気(有) 43 その他 3 <hr/> 計 1,415
<b>6 受取手形裏書譲渡高は、40百万円であります。</b> <b>7 当座貸越契約</b> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,700百万円 借入実行残高 800 <hr/> 差引額 5,900	<b>6 受取手形裏書譲渡高は、24百万円であります。</b> <b>7 当座貸越契約</b> 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,700百万円 借入実行残高 2,400 <hr/> 差引額 4,300

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,333百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,179百万円であります。</p>
<p>3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 30百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 11百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容 機械及び装置 14百万円 その他 0 計 15</p>	<p>4 固定資産除却損の内容 建物 5百万円 機械及び装置 20 その他 0 計 25</p>
<p>5 法人税、住民税及び事業税の内容 住民税 13百万円 連結子法人等に係る連結法人税 93 個別帰属額 0 計 78</p>	<p>5 法人税、住民税及び事業税の内容 住民税 13百万円 連結子法人等に係る連結法人税 114 個別帰属額 0 計 128</p>
<p>6 関係会社との主な取引 設備賃貸料(営業外収益) 302百万円</p>	<p>6 関係会社との主な取引 設備賃貸料(営業外収益) 298百万円</p>
<p>7 たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 鉛含有品の仕掛品在庫の廃却 559百万円 特定製品の製造中止による仕掛品在庫の廃却 185 計 744</p>	<p>7 当社の特定仕様の製品に不良が発生し、その補償金の支払額及び支払見積額を計上したものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	539	4,668		5,207
合計	539	4,668		5,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,668千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,593千株、単元未満株式の買取りによる増加75千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	5,207	5,928		11,136
合計	5,207	5,928		11,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,928千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,835千株、単元未満株式の買取りによる増加93千株であります。

## (リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、本社及び営業所における機械装置等(機械及び装置並びに車両運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 その内容は、次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	914	442	472	機械及び装置	869	588	280
車両運搬具	18	9	9	車両運搬具	13	7	6
工具、器具及び備品	310	128	181	工具、器具及び備品	296	170	126
有形固定資産計	1,243	580	663	有形固定資産計	1,179	767	412
無形固定資産	116	48	67	無形固定資産	116	71	44
合計	1,359	628	731	合計	1,295	838	457
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			254百万円				190百万円
1年内			492	1年内			279
1年超				1年超			
計			746	計			470
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			254百万円				261百万円
支払リース料			239	支払リース料			246
減価償却費相当額			15	減価償却費相当額			12
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			29百万円				29百万円
1年内			80	1年内			51
1年超				1年超			
計			110	計			80

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	27百万円	43百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	146	71
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,130	1,151
固定資産償却限度超過額	37	23
減損損失	103	102
土地再評価損	142	142
繰延ヘッジ損益	9	10
その他有価証券評価差額金	31	174
関係会社株式評価損否認額	593	592
税務上の繰越欠損金	1,401	1,769
その他	309	377
繰延税金資産小計	3,933	4,461
評価性引当額	1,107	1,888
繰延税金資産合計	2,825	2,572
<b>繰延税金負債</b>		
土地再評価益	454	454
譲渡損益調整勘定	45	41
外国子会社配当等の益金不算入		54
繰延税金負債合計	499	551
繰延税金資産の純額	2,325	2,021

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.7	寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.1
住民税均等割等	2.1	住民税均等割等	1.8
評価性引当額の増減(注)	92.3	評価性引当額の増加(注)	103.0
受取配当等の益金不算入等	37.9	受取配当等の益金不算入等	7.2
その他	1.9	その他	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0

(注) その主なものは、過年度減損処理した関係会社株式に係る評価損否認額が清算及び解散により容認されるため、それに係る評価性引当額が減少したことによりです。

(注) その主なものは、将来の課税所得の見積額が減少したため、税務上の欠損金に対する評価性引当額が増加したことによるものであります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 144円12銭	1株当たり純資産額 119円14銭
1株当たり当期純利益金額 5円02銭	1株当たり当期純損失金額 14円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,580	9,693
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,580	9,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	87,293	81,364

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	456	1,190
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 ( ) (百万円)	456	1,190
普通株式の期中平均株式数 (千株)	91,037	83,841

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 2,800,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成20年5月19日から平成20年11月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 金庫株専用金外信託契約に基づく市場買付</p>	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,544,000
		(株)富山銀行	526,000
		コーセル(株)	185,305
		(株)北國銀行	393,000
		黒田電気(株)	58,600
		東光(株)	216,000
		前田建設工業(株)	77,000
		シャープ(株)	30,000
		富山電気ビルディング(株)	71,000
		春日温泉観光開発(株)	400
		その他 19 銘柄	1,090,425
		小計	5,191,730
計		5,191,730	1,112

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	北陸インターナショナル(ケイマン) 4 - 1 ユーロ円債	500
		野村ホールディングス(株)第1回期限前 償還条項付無担保社債	10
計		510	502

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券) MHAM株式インデックスファンド225	163,820,318
計		163,820,318	24

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,538	46	8	6,575	4,994	166	1,581
構築物	519	1		520	469	6	51
機械及び装置	21,076	417	518	20,975	17,422	990	3,552
車両運搬具	30	3		33	29	0	4
工具、器具及び備品	2,036	86	18	2,103	1,902	119	201
土地	2,092			2,092			2,092
建設仮勘定		0	0	0			0
有形固定資産計	32,293	555	547	32,301	24,818	1,282	7,483
無形固定資産							
施設利用権	9			9	4	0	4
ソフトウェア	30	119	6	143	96	23	46
その他	21			21	5	1	15
無形固定資産計	61	119	6	174	107	25	66
長期前払費用	60	73	0	133	29	21	103

- (注) 1. 機械及び装置の主な増加額は抵抗器製造設備177百万円、モジュール製品製造設備69百万円、電子デバイス製造設備126百万円、研究開発設備17百万円であります。
2. 機械及び装置の主な減少額はモジュール製品製造設備134百万円、電子デバイス製造設備336百万円、研究開発設備16百万円であり、そのうち、売却によるもの127百万円、廃却によるもの391百万円であります。
3. 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	75	69		75	69
賞与引当金	362	177	362		177

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。  
現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	1,211
	普通預金	120
	定期預金	340
	その他	709
	計	2,381
合計		2,382

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	144
飯田通商(株)	25
田淵電機(株)	9
(株)光アルファックス	9
シチズン・システムズ(株)	7
その他	50
合計	247

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	56	48	124	16	0	247

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	993
シャープ(株)	661
北陸（上海）国際貿易(有)	275
HDK チャイナ(株)	173
旭化成エレクトロニクス(株)	134
その他	1,139
合計	3,377

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D)
					2 (B) 365
7,769	33,686	38,077	3,377	91.9	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

品名	金額(百万円)
抵抗器	96
モジュール製品	93
電子デバイス	0
非直線素子	41
その他	1
合計	232

## 仕掛品

品名	金額(百万円)
抵抗器	742
モジュール製品	681
電子デバイス	826
その他	136
合計	2,387

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
モジュール製品	332
その他	0
合計	332

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	北陸興産(株)	1,833
	北電マレーシア(株)	1,495
	北陸シンガポール(株)	1,241
	ダイワ電機精工(株)	932
	天津北陸電気(有)	468
	その他10銘柄	1,300
	計	7,272
関連会社株式	その他2銘柄	172
	計	172
合計		7,444

## 繰延税金資産(固定資産)

内訳	金額(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,151
税務上の繰越欠損金	924
繰延税金負債相殺額	96

内訳	金額(百万円)
その他	34
合計	2,014

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	693
(株)メイコー	89
(株)大昌電子	80
(株)京写	65
東海電気(株)	49
その他	238
合計	1,216

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	486	333	271	124	1,216

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	236
パナソニックインダストリーセールス(株)	83
住友金属鉱山(株)	64
丸文通商(株)	62
八雲インズ(株)	62
その他	2,903
合計	3,412

短期借入金

	相手先	金額(百万円)
短期借入金	(株)北陸銀行	1,000
	(株)みずほコーポレート銀行	500
	(株)三菱東京UFJ銀行	500
	(株)北國銀行	400
	計	2,400
一年以内に返済予定の長期借入金		2,045
合計		4,445

長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)	差引残高(百万円)
(株)北陸銀行	2,846	620	2,225
(株)日本政策投資銀行	1,052	272	780
(株)富山銀行	798	282	516
(株)北國銀行	792	240	551

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)	差引残高(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	751	194	557
(株)三菱東京UFJ銀行	737	220	516
(株)富山第一銀行	569	214	354
合計	7,546	2,045	5,501

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	3,396
会計基準変更時差異の未処理額	432
未認識数理計算上の差異	507
未認識過去勤務債務	392
合計	2,848

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス( <a href="http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j.htm">http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j.htm</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第74期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成21年2月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月19日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は自己株式の買受けの取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 玉井 三千雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は自己株式の買受けの取締役会決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。